

インドネシア

10~12月期、  
景気減速に歯止め

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

政府消費と投資がけん引も、輸出が足かせに

2014年10~12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+5.0%と7~9月期(同+4.9%)からわずかながら持ち直しに転じた(右上図)。もっとも、2014年通年の成長率は年前半の下振れを受け+5.0%と、2013年実績(+5.6%)および2014年の政府目標(+5.1%)を下回った。

需要項目別に10~12月期の寄与度をみると、個人消費が+2.8%ポイント(7~9月期:+2.8%ポイント)、政府消費が+0.4%ポイント(同+0.1%ポイント)、総固定資本形成が+1.4%ポイント(同+1.2%ポイント)、輸出が-1.2%ポイント(同+1.1%ポイント)、輸入が-0.8%ポイント(同-0.1%ポイント)と、政府消費と投資が回復したものの、輸出が足かせとなった。

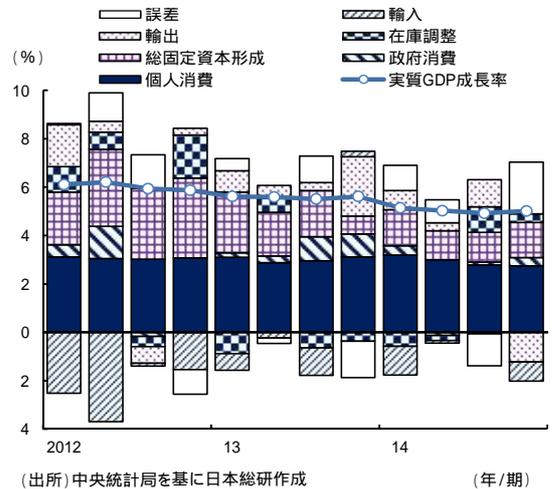
政府消費は貧困層対策支出などの増加を受けたものである。総固定資本形成は、新政権が施政方針に掲げた政策を矢継ぎ早に実施したことに伴い、これまで見合わされていた投資が再開されたことが作用した。一方、輸出は、引き続き、新鉱業法による鉱石輸出の減少や中国景気の減速による石炭輸出の減少が影響した。

2015年は+5%台半ばの成長に

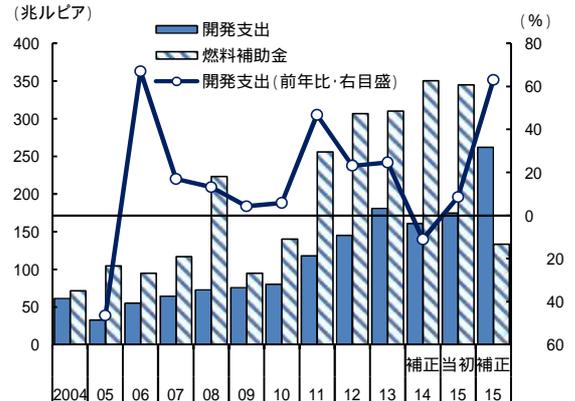
2015年を展望すると、成長率は+5%台半ばまで上昇すると予想される。

とりわけ、総固定資本形成の拡大が期待される。2月13日に可決された2015年度補正予算では、燃料補助金が約200兆ルピア削減され、そのうち約100兆ルピアがインフラ関連投資に補填されることとなった(右中央図)。また、足元で進んでいる投資窓口の一元化など投資促進策も民間投資を下支えすると考えられる。さらに、インドネシア中央銀行が2月17日に利下げに踏み切ったことも企業の投資マインドにプラスに作用しよう(右下図)。もっとも、懸念材料も残っている。国会では、反ジョコ派が多数派を占める状態が続いており、今後の法案審議が難航する可能性がある。加えて、2015年後半以降には、米国の利上げも想定されており、通貨防衛に向け中銀が再び金融引き締め動くことも予想される。中国の景気減速や米国の金融政策に目配りしながら、改革を進め、景気回復を確かなものにしていくことが、ジョコ政権の課題である。

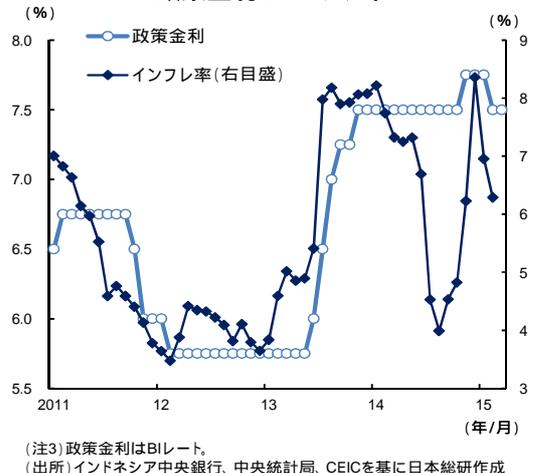
<実質GDP成長率と寄与度分解>



<開発支出と燃料補助金>



<政策金利とインフレ率>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。